

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和4年8月3日
【四半期会計期間】	第36期第1四半期（自 令和4年4月1日 至 令和4年6月30日）
【会社名】	東海旅客鉄道株式会社
【英訳名】	Central Japan Railway Company
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金子 慎
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市中村区名駅一丁目1番4号
【電話番号】	(052)564-2620
【事務連絡者氏名】	総務部株式課長 野島 孝浩
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市中村区名駅一丁目1番4号
【電話番号】	(052)564-2620
【事務連絡者氏名】	総務部株式課長 野島 孝浩
【縦覧に供する場所】	東海旅客鉄道株式会社東海鉄道事業本部（注） （名古屋市中村区名駅一丁目3番4号） 東海旅客鉄道株式会社東海鉄道事業本部静岡支社 （静岡市葵区黒金町4番地） 東海旅客鉄道株式会社新幹線鉄道事業本部 （東京都千代田区丸の内一丁目9番1号） 東海旅客鉄道株式会社新幹線鉄道事業本部関西支社 （大阪市淀川区宮原一丁目1番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注） 東海鉄道事業本部は、法定の縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としています。

第一部【企業情報】

記載の金額については、消費税等を含んでいません。

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第1四半期 連結累計期間	第36期 第1四半期 連結累計期間	第35期
会計期間	自 令和3年4月1日 至 令和3年6月30日	自 令和4年4月1日 至 令和4年6月30日	自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日
営業収益 (百万円)	180,628	309,342	935,139
経常利益又は経常損失 () (百万円)	40,188	66,838	67,299
親会社株主に帰属する四半期 純利益又は親会社株主に帰属 する四半期(当期)純損失 () (百万円)	28,442	47,001	51,928
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	33,185	44,531	52,144
純資産額 (百万円)	3,640,939	3,640,876	3,609,252
総資産額 (百万円)	9,447,915	9,403,946	9,450,519
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期(当期)純 損失 () (円)	144.53	238.83	263.87
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.1	38.2	37.7

(注) 1 各期の連結子会社数及び持分法適用会社数は次のとおりです。

回次	第35期 第1四半期 連結累計期間	第36期 第1四半期 連結累計期間	第35期
連結子会社数	29	29	29
持分法適用会社数	2	2	2

- 2 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 3 第35期第1四半期連結累計期間及び第35期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 4 第36期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業内容について、重要な変更はありません。
また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況及び財政状態

新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい経営環境が続く中、当社グループは、感染拡大防止に取り組みながら、事業の中核である鉄道事業における安全・安定輸送の確保を最優先に、サービスの一層の充実や新しい旅行スタイルの提案による需要喚起、社員の業務遂行能力の向上、設備の強化に取り組みました。また、これまでも不断に取り組んできた設備投資を含めた業務執行全般にわたる効率化・低コスト化を一層強化するとともに、安全・安定輸送の確保や輸送サービスの提供に支障しないことを前提に、可能な限りの費用削減を行いました。さらに、経営体力の再強化を図るため、ICTをフルに活用し、最も望ましい業務体制を構築する「業務改革」を推進しました。

東海道新幹線については、お客様に安心してご利用いただけるよう感染拡大防止に取り組みながら、「のぞみ12本ダイヤ」を活用して、需要にあわせた弾力的な列車設定を行いました。また、引き続き大規模改修工事や脱線・逸脱防止対策をはじめとする地震対策を推進するとともに、新型車両N700Sの追加投入及び既存のN700Aタイプに対してN700Sの一部機能を追加する改造工事を進めました。

在来線についても、お客様に安心してご利用いただけるよう感染拡大防止に取り組みながら、「しなの」、「ひだ」等の特急列車について、需要にあわせ弾力的に増発や増結を行いました。また、名古屋車両区検修庫の建替や高架橋柱の耐震化等の地震対策、降雨対策、落石対策、踏切保安設備改良等を計画的に推進しました。

営業施策については、東海道・山陽新幹線のネット予約・チケットレス乗車サービスである「エクスプレス予約」及び「スマートEX」をより多くのお客様にご利用いただくため、九州新幹線区間へのサービスエリア延伸等の取組みを実施しました。また、ご利用拡大に向けた取組みとして、「定番」から時間、場所、旅先での移動手段や行動をずらした新しい旅として提案している「ずらし旅」とともに、ご自身の「押し」に会いに行く「押し旅」を各種事業者と協力し、新しい内容にアップデートして提案するキャンペーン「押し旅アップデート」を展開するなど、魅力ある旅行商品等を販売しました。さらに、奈良にスポットをあてた新たな観光キャンペーン「いざいざ奈良」を開始しました。加えて、一時的な打ち合わせやWeb会議等にご利用いただける個室タイプの「ビジネスブース」を一部のN700S車内に試験的に導入するなど、車内や駅のビジネス環境の整備に取り組みしました。

超電導磁気浮上式鉄道（以下「超電導リニア」という。）による中央新幹線については、工事実施計画の認可を受けた品川・名古屋間について、用地取得等を進めるとともに、工事については、新たに岐阜県駅（仮称）等で本格的な工事に着手したほか、南アルプストンネル長野工区では本坑の掘削を開始するなど、沿線各地で着実に工事を進めました。引き続き、工事の安全、環境の保全、地域との連携を重視し、コストを十分に精査しつつ、各種工事を着実に進めます。

なお、南アルプストンネル静岡工区においては、静岡県等の理解が得られず、トンネル掘削工事に着手できない状態が続いています。こうした中、大井川の水資源への影響について、国土交通省の「リニア中央新幹線静岡工区有識者会議」が昨年12月に取りまとめた「大井川水資源問題に関する中間報告」を踏まえて、工事の一定期間、例外的に県外へ流出するトンネル湧水量と同量を大井川に戻す方策の検討を進め、4月に静岡県に説明しました。また、南アルプスの生態系等の環境保全については、6月に有識者会議において議論が開始されました。引き続き、地域の理解と協力を得られるよう、真摯に対応していきます。

一方、超電導リニア技術については、高温超電導磁石の営業線への投入に向けて、山梨リニア実験線における走行試験と小牧研究施設における検証を実施するなど、さらなるブラッシュアップ及び営業線の建設・運営・保守のより一層のコストダウンに取り組みました。また、中央新幹線の開業に向けて期待感を醸成するため、改良型試験車による超電導リニアの体験乗車を実施しました。

海外における高速鉄道プロジェクトへの取組みについては、米国における高速鉄道プロジェクトについて引き続き着実に取り組んだほか、台湾高速鉄道に対する技術コンサルティングを進めました。また、日本型高速鉄道システムを国際的な標準とする取組みを推進しました。

鉄道以外の事業については、「JRセントラルタワーズ」と開業5周年を迎えた「JRゲートタワー」を一体的に運営し、収益の拡大を図りました。また、「東京駅一番街」等の駅商業施設のリニューアルに向けた準備を進めるとともに高架下開発を行うなど、競争力、販売力の強化に努めました。

上記の結果、当第1四半期連結累計期間における全体の輸送実績（輸送人キロ）は、前年同期比80.9%増の111億3千8百万人キロとなりました。また、営業収益は前年同期比71.3%増の3,093億円、経常利益は668億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は470億円となりました。

これをセグメントごとに示すと次のとおりです。

運輸業

東海道新幹線については、お客様に安心してご利用いただけるよう感染拡大防止に取り組みながら、「のぞみ12本ダイヤ」を活用して、需要にあわせた弾力的な列車設定を行いました。また、土木構造物の健全性の維持・向上を図るため、不断のコストダウンを重ねながら大規模改修工事を着実に進めるとともに、地震対策については、脱線防止ガードの敷設を進めるなど、東海道新幹線全線を対象にした脱線・逸脱防止対策に取り組んだほか、鉄道設備の浸水対策について、ハザードマップ等を踏まえて進めました。さらに、車椅子スペースを6席設置したN700Sの投入を進めるとともに、一部の車椅子対応座席における「エクスプレス予約」及び「スマートEX」での予約の試行を実施しました。また、引き続き新型車両N700Sの追加投入及び既存のN700Aタイプに対してN700Sの一部機能を追加する改造工事を進めました。加えて、可動柵について新大阪駅20番線ホームへの設置工事を進めるなど、安全・安定輸送の確保と輸送サービスの一層の充実に取り組みました。

在来線についても、東海道新幹線同様、お客様に安心してご利用いただけるよう感染拡大防止に取り組みながら、「しなの」、「ひだ」等の特急列車について、需要にあわせ弾力的に増発や増結を行いました。また、名古屋車両区検修庫の建替や高架橋柱の耐震化等の地震対策を引き続き進めるとともに、降雨対策、落石対策、踏切保安設備改良等を計画的に推進しました。さらに、3月に営業運転を開始した新形式の通勤型電車315系の追加投入とハイブリッド方式の新型特急車両HC85系の営業運転開始に向けた諸準備を進めました。加えて、可動柵について、名古屋駅東海道本線下りホームへの設置工事やQRコードを利用したホーム可動柵開閉システムの導入に向けた準備を行いました。内方線付き点状ブロックについては、整備対象を乗降1千人以上の駅に拡大して取替を進めるなど、安全・安定輸送の確保と輸送サービスの一層の充実に取り組みました。

新幹線・在来線共通の取組みとしては、自然災害や不測の事態等の異常時に想定される様々な状況に対応すべく実践的な訓練等を実施しました。また、地震対策として、駅の吊り天井の脱落防止対策を進めるとともに、駅のプラットフォーム上家の耐震補強工事を実施しました。

営業施策については、「エクスプレス予約」及び「スマートEX」をより多くのお客様にご利用いただくため、九州新幹線区間へのサービスエリア延伸等の取組みを実施しました。また、令和5年夏に予定している、新幹線とともにホテルや観光プラン等、ご旅行全体をシームレスに予約・決済いただける新サービス「EX-MaaS（仮称）」の開始に向けた諸準備を着実に進めるとともに、「エクスプレス予約」及び「スマートEX」の画面から沿線のホテル等の各種コンテンツにリンクするポータルサイト「EX 旅のコンテンツポータル」について、旅の目的となるコンテンツを充実させました。さらに、今後のご利用拡大に向け、これからの新しい旅として提案している「ずらし旅」や「推し旅アップデート」について、特設サイトやTwitterアカウントにて発信するとともに、沿線自治体や各種事業者と連携しながら魅力ある旅行商品等を販売しました。また、奈良にスポットをあてた新たな観光キャンペーン「いざいざ奈良」を開始したほか、京都、東京、飛騨等の観光資源を活用した各種キャンペーンの展開を行いました。さらに、一時的な打ち合わせやWeb会議等にご利用いただける個室タイプの「ビジネスブース」を一部のN700S車内に試験的に導入するなど、お客様のワークスタイルに応じた移動時間をお過ごしいただけるよう、車内や駅のビジネス環境の整備に取り組みました。

当第1四半期連結累計期間における輸送実績（輸送人キロ）は、東海道新幹線は前年同期比105.8%増の92億1千2百万人キロ、在来線は前年同期比14.6%増の19億2千6百万人キロとなりました。

バス事業においては、感染拡大防止に取り組みながら、安全の確保を最優先として顧客ニーズを踏まえた商品設定を行い、収益の確保に努めました。

上記の結果、当第1四半期連結累計期間における営業収益は前年同期比85.0%増の2,510億円、営業利益は773億円となりました。

また、運輸業の大部分を占める当社の鉄道事業の営業成績は次のとおりです。

区分	単位	前第1四半期累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年6月30日)			当第1四半期累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年6月30日)				
		新幹線	在来線	合計	新幹線	在来線	合計		
営業日数	日	91	91	91	91	91	91		
営業キロ	キロ	552.6	1,418.2	1,970.8	552.6	1,418.2	1,970.8		
旅客輸送人員	定期	千人	2,674	59,790	62,009	2,868	60,141	62,523	
	定期外	千人	13,317	19,918	32,225	26,496	27,688	52,369	
	計	千人	15,991	79,708	94,234	29,364	87,829	114,892	
旅客輸送人キロ	百万人キロ	4,476	1,680	6,157	9,212	1,926	11,138		
旅客運輸収入	旅客運賃・料金	定期	百万円	3,094	7,665	10,759	3,298	7,716	11,014
		定期外	百万円	103,635	8,179	111,815	212,389	12,461	224,851
		計	百万円	106,730	15,844	122,574	215,687	20,177	235,865
	小荷物運賃・料金	百万円	-	0	0	-	0	0	
	合計	百万円	106,730	15,845	122,575	215,687	20,178	235,865	

(注) 旅客運輸収入の新幹線及び在来線区分は、旅客輸送計数により区分しています。また、旅客輸送人員の合計については、新幹線、在来線の重複人員を除いて計上しています。

流通業

流通業においては、「ジェイアール名古屋タカシマヤ」と開業5周年を迎えた「タカシマヤ ゲートタワーモール」において、顧客ニーズを捉えた営業施策を展開するとともに、イオンモール岡崎に食品売場を出店するなど、収益力の強化に努めました。また、駅やホテルの人気商品やオリジナル鉄道グッズ等を取り揃えた多彩なオンラインショップが集う新ショッピングサイト「JR東海MARKET」では、「のぞみ」号が運行開始30周年を迎えたことを記念した商品のほか、引退した新幹線車両のアルミニウムを再利用した「新幹線再生アルミ」を用いた商品を新たに販売するなど、商品力の強化に取り組みました。

上記の結果、当第1四半期連結累計期間における営業収益は前年同期比42.7%増の314億円、営業利益は13億円となりました。

不動産業

不動産業においては、JRゲートタワーにおいて開業5周年をテーマに様々な企画を開催したほか、「東京駅一番街」等の駅商業施設のリニューアルに向けた準備や高架下開発を行うなど、競争力、販売力の強化に取り組みました。また、駅構内や駅直結ビル等におけるワークスペース事業「EXPRESS WORK」のさらなる拡充に向けた準備を進めました。

上記の結果、当第1四半期連結累計期間における営業収益は前年同期比9.4%増の183億円、営業利益は前年同期比20.8%増の50億円となりました。

その他

ホテル業においては、感染拡大防止に取り組みながら、高品質なサービスの提供に努めました。

旅行業においては、これからの新しい旅として提案している「ずらし旅」と連動し、京都、奈良、東京、飛騨等の各方面へ向けた魅力ある旅行商品を販売したほか、「推し旅アップデート」として各種事業者と協力した新たな観光プランを販売しました。

鉄道車両等製造業においては、鉄道車両や建設機械等の受注・製造に努めました。

上記の結果、当第1四半期連結累計期間における営業収益は前年同期比15.5%増の503億円、営業損失は0.4億円となりました。

また、当第1四半期連結会計期間末の資産残高は、前連結会計年度末から465億円減少し9兆4,039億円、負債残高は前連結会計年度末から781億円減少し5兆7,630億円、純資産残高は、前連結会計年度末から316億円増加し3兆6,408億円となりました。なお、長期債務残高は、前連結会計年度末から100億円増加し4兆9,517億円となりました。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は45億円となりました。

運輸業では、山梨リニア実験線において、改良型試験車と既存のL0系車両を組み合わせた編成で、引き続き走行試験を実施しました。

運輸業以外のセグメントでは、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	824,000,000
計	824,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (令和4年6月30日)	提出日現在発行数(株) (令和4年8月3日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	206,000,000	206,000,000	名古屋証券取引所プレミアム市場 東京証券取引所プライム市場	(注)
計	206,000,000	206,000,000	-	-

(注) 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株です。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
令和4年4月1日～ 令和4年6月30日	-	206,000,000	-	112,000	-	53,500

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日（令和4年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

令和4年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 8,999,200	-	-
	（相互保有株式） 普通株式 17,000	-	
完全議決権株式（その他）	普通株式 196,840,800	1,968,408	-
単元未満株式	普通株式 143,000	-	-
発行済株式総数	206,000,000	-	-
総株主の議決権	-	1,968,408	-

(注) 証券保管振替機構名義の株式2,200株（議決権22個）は、「完全議決権株式（その他）」欄の株式数及び議決権の数に含まれています。

【自己株式等】

令和4年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
（自己保有株式） 東海旅客鉄道株式会社	名古屋市中村区名駅一丁目 1番4号	8,999,200	-	8,999,200	4.37
（相互保有株式） 株式会社交通新聞社	東京都千代田区神田駿河台 二丁目3番11号NBF御茶 ノ水ビル	17,000	-	17,000	0.01
計	-	9,016,200	-	9,016,200	4.38

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の変動はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（令和4年4月1日から令和4年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（令和4年4月1日から令和4年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和4年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	331,651	334,233
中央新幹線建設資金管理信託	1,181,068	1,169,223
受取手形、売掛金及び契約資産	54,569	50,508
未収運賃	44,193	52,826
有価証券	328,500	386,200
棚卸資産	34,369	33,851
その他	76,518	81,278
貸倒引当金	106	72
流動資産合計	2,682,764	2,637,048
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,354,261	1,340,309
機械装置及び運搬具(純額)	272,900	286,122
土地	2,356,728	2,356,696
建設仮勘定	1,382,891	1,400,299
その他(純額)	40,879	51,365
有形固定資産合計	5,407,662	5,434,792
無形固定資産	142,072	142,966
投資その他の資産		
投資有価証券	772,089	739,670
繰延税金資産	260,389	262,822
その他	186,087	187,164
貸倒引当金	545	518
投資その他の資産合計	1,218,020	1,189,139
固定資産合計	6,767,755	6,766,898
資産合計	9,450,519	9,403,946

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和4年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	75,970	65,322
短期借入金	30,738	31,273
1年内返済予定の長期借入金	87,777	87,777
1年内に支払う鉄道施設購入長期未払金	6,529	6,529
未払法人税等	6,409	21,935
賞与引当金	22,493	16,245
その他	507,395	429,522
流動負債合計	737,314	658,605
固定負債		
社債	890,754	900,766
長期借入金	436,642	436,642
中央新幹線建設長期借入金	1 3,000,000	1 3,000,000
鉄道施設購入長期未払金	519,988	519,988
新幹線鉄道大規模改修引当金	35,000	26,250
退職給付に係る負債	180,830	181,455
その他	40,736	39,360
固定負債合計	5,103,953	5,104,464
負債合計	5,841,267	5,763,070
純資産の部		
株主資本		
資本金	112,000	112,000
資本剰余金	53,474	53,474
利益剰余金	3,449,334	3,483,531
自己株式	103,159	103,159
株主資本合計	3,511,649	3,545,845
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46,912	44,242
退職給付に係る調整累計額	5,516	5,176
その他の包括利益累計額合計	52,428	49,418
非支配株主持分	45,173	45,612
純資産合計	3,609,252	3,640,876
負債純資産合計	9,450,519	9,403,946

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年6月30日)
営業収益	180,628	309,342
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	166,071	183,967
販売費及び一般管理費	39,862	41,834
営業費合計	205,934	225,801
営業利益又は営業損失()	25,306	83,540
営業外収益		
受取利息	613	534
受取配当金	1,727	2,140
受取保険金	1,242	16
その他	2,257	1,317
営業外収益合計	5,841	4,008
営業外費用		
支払利息	11,077	11,161
鉄道施設購入長期未払金利息	8,652	8,558
その他	992	991
営業外費用合計	20,722	20,710
経常利益又は経常損失()	40,188	66,838
特別利益		
工事負担金等受入額	20	135
その他	2,401	31
特別利益合計	2,421	167
特別損失		
固定資産圧縮損	14	45
固定資産除却損	142	307
その他	48	23
特別損失合計	205	376
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	37,972	66,629
法人税等	9,787	19,024
四半期純利益又は四半期純損失()	28,184	47,604
非支配株主に帰属する四半期純利益	257	603
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	28,442	47,001

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	28,184	47,604
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,516	2,711
退職給付に係る調整額	476	321
持分法適用会社に対する持分相当額	7	39
その他の包括利益合計	5,000	3,073
四半期包括利益	33,185	44,531
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	33,093	43,991
非支配株主に係る四半期包括利益	91	540

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて税金費用を計算しています。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しています。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響)

新型コロナウイルス感染症の影響により、鉄道等のご利用が大幅に減少しています。新型コロナウイルス感染症の収束時期等を合理的に予想することは困難ですが、新型コロナウイルス感染症の対策が進む中で、社会経済活動が活性化されていくことを考慮して、鉄道事業において、当連結会計年度の第3四半期連結会計期間平均で平成30年度比80%までご利用は回復していくと仮定し、会計上の見積りを行っています。

(グループ通算制度)

当社及び一部の子会社においては、当第1四半期連結会計期間より、グループ通算制度を適用しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 中央新幹線の建設の推進のため、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構より資金を借り入れ、分別管理を目的として信託を設定しています。

2 超電導リニアの技術開発促進を目的とする公益財団法人鉄道総合技術研究所(以下「鉄道総研」という。)の長期借入金に係る連帯債務額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和4年6月30日)
	53百万円	35百万円

3 超電導リニアの技術開発促進を目的とする鉄道総研の長期借入金に係る債務保証額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和4年6月30日)
	13,400百万円	13,400百万円

4 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務は次のとおりです。

	償還期限	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和4年6月30日)
第7回無担保普通社債	令和4年5月10日	18,200百万円	- 百万円
第9回無担保普通社債	令和4年9月20日	20,000	20,000
第11回無担保普通社債	令和4年12月20日	25,000	25,000
第12回無担保普通社債	令和15年3月18日	10,000	10,000
第13回無担保普通社債	令和5年12月20日	9,000	9,000
第14回無担保普通社債	令和6年3月19日	9,900	9,900
第17回無担保普通社債	令和6年9月20日	9,650	9,650
第24回無担保普通社債	令和8年5月22日	9,900	9,900
第32回無担保普通社債	令和9年9月17日	10,000	10,000
第34回無担保普通社債	令和9年12月20日	10,000	10,000
第63回無担保普通社債	令和15年5月24日	5,000	5,000
計		136,650	118,450

5 取引金融機関と締結している貸出コミットメントの総額と借入未実行残高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和4年6月30日)
貸出コミットメントの総額	100,000百万円	100,000百万円
借入実行残高	-	-
借入未実行残高	100,000	100,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年6月30日)
減価償却費	48,891百万円	52,148百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 令和3年4月1日 至 令和3年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
令和3年6月23日 定時株主総会	普通株式	12,805百万円	65円	令和3年3月31日	令和3年6月24日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」にかかる信託口が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれています。

当第1四半期連結累計期間(自 令和4年4月1日 至 令和4年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
令和4年6月23日 定時株主総会	普通株式	12,805百万円	65円	令和4年3月31日	令和4年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 令和3年4月1日 至 令和3年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位 百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	その他 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高							
外部顧客への売上高	133,447	19,996	9,247	17,936	180,628	-	180,628
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,278	2,024	7,493	25,685	37,481	37,481	-
計	135,725	22,021	16,740	43,622	218,109	37,481	180,628
セグメント利益又は損失()	23,877	2,371	4,153	2,887	24,983	323	25,306

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル業、旅行業、広告業、鉄道車両等製造業及び建設業等を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失の調整額 323百万円は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

当第1四半期連結累計期間(自 令和4年4月1日 至 令和4年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位 百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	その他 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高							
外部顧客への売上高	248,638	29,505	10,581	20,617	309,342	-	309,342
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,442	1,925	7,730	29,767	41,866	41,866	-
計	251,080	31,431	18,311	50,385	351,208	41,866	309,342
セグメント利益又は損失()	77,385	1,372	5,018	43	83,732	191	83,540

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル業、旅行業、広告業、鉄道車両等製造業及び建設業等を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失の調整額 191百万円は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間から、「ホテル・サービス業」及び「鉄道車両等製造業」について量的基準を満たさなくなったため、「その他」に含めて記載する方法に変更しています。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しています。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 令和3年4月1日 至 令和3年6月30日)

(単位 百万円)

	運輸業			流通業	不動産業	その他 (注)	合計
	定期	定期外	その他				
顧客との契約から生じる収益	10,759	111,815	9,956	18,461	2,480	17,855	171,328
その他の収益	-	-	916	1,535	6,766	80	9,299
外部顧客への売上高	10,759	111,815	10,872	19,996	9,247	17,936	180,628

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル業、旅行業、広告業、鉄道車両等製造業及び建設業等を含んでいます。

当第1四半期連結累計期間(自 令和4年4月1日 至 令和4年6月30日)

(単位 百万円)

	運輸業			流通業	不動産業	その他 (注)	合計
	定期	定期外	その他				
顧客との契約から生じる収益	11,014	224,851	11,812	27,569	3,253	20,532	299,033
その他の収益	-	-	960	1,936	7,327	84	10,308
外部顧客への売上高	11,014	224,851	12,772	29,505	10,581	20,617	309,342

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル業、旅行業、広告業、鉄道車両等製造業及び建設業等を含んでいます。

(表示方法の変更)

当第1四半期連結会計期間から、セグメント情報の報告セグメントの変更に伴い、「その他」の区分に含める事業セグメントの範囲を変更しています。

なお、前第1四半期連結累計期間の顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、当第1四半期連結累計期間の区分に基づき作成したものを開示しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	144円53銭	238円83銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (百万円)	28,442	47,001
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (百万円)	28,442	47,001
普通株式の期中平均株式数 (株)	196,792,880	196,799,149

- (注) 1 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 2 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 3 普通株式の期中平均株式数からは、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」にかかる信託口が保有する当社株式(前第1四半期連結累計期間6,286株、当第1四半期連結累計期間-株)を控除しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和4年8月2日

東海旅客鉄道株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水上圭祐

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木晴久

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加納俊平

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東海旅客鉄道株式会社の令和4年4月1日から令和5年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（令和4年4月1日から令和4年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（令和4年4月1日から令和4年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東海旅客鉄道株式会社及び連結子会社の令和4年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。
2 X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。